

「貨幣の資本への移行」と 「貨幣としての貨幣」

高 倉 泰 夫

1. は じ め に

マルクスは『経済学批判要綱』（1857年10月半～1858年5月末）をほぼ書き終えた、1858年4月2日のエンゲルス宛の手紙の「(C) 貨幣としての貨幣」で、項目としては立てられていないが「貨幣の資本への移行」について次のように言っている。「単純な貨幣流通は、自己の再生産の原理をそれ自身のうちにもっておらず、したがってそれ自身を越えて進むことを命ずる。貨幣〔としての貨幣——引用者〕において——その諸規定の発展が示すように——、流通にはいりこみ流通のなかで自己を維持すると同時に流通そのものを生み出す価値の要求が定立される——資本。この移行は同時に歴史的だ。資本の大洪水以前的形態は商業資本であり、商業資本はますます貨幣を発展させる。同時に、貨幣または商人資本からの、生産を掌握する資本の資本の発生」（岡崎次郎訳、『資本論書簡』（1）、大月書店、253ページ）。すなわち「貨幣の資本への移行」は弁証法的・歴史的移行として叙述されるべきだとしている。

同じくその手紙において、「資本、土地所有、賃労働」について「資本から土地所有への移行は同時に歴史的でもある」。「同様に土地所有から賃労働への移行も、単に弁証法的であるだけでなく、歴史的でもある」（邦訳248ページ）と述べている。つまり、「資本、土地所有、賃労働」の間の移行も弁証法的・歴史的に展開されるのである。

『要綱』でも「資本、土地所有、賃労働」について同様のことを述べている。すなわち「資本にかんする章」のはじめのプランにふれた部分で「資本は流通から出てきて、労働を賃労働として措定する。このようにして自己を

完成し、全体的なものとして展開すると、土地所有を自己の対立物であるとともに自己の条件であるものとして措定する。しかし資本はこれによって賃労働をただ自己の一般的前提としてつくりだしたにすぎないことがわかる。したがって今度は、この賃労働が対自的に考察されるべきである。」(Gr. S. 202)として「資本、賃労働、土地所有」の順序ではなく、「資本、土地所有、賃労働」の順序で対自的に、すなわち弁証法的・歴史的に考察すべきであるとしている。「ところで問題は、土地所有から賃労働への移行はどのようにして生じるのか?という点である。……歴史的にはその移行はあらず余地がない」(Gr. S. 200)。そして、この余論の最後の部分で「こうして移行は二重である。(1) 近代的土地所有からの、または近代的土地所有を媒介とした資本の、賃労働〔への〕肯定的移行。(2) 否定的移行とは、資本による土地所有の否定、すなわち、資本による自立的価値の否定、すなわち、ほかならぬ資本自身による資本の否定。しかし資本の否定は賃労働である。次には賃労働の側からの、土地所有の否定と、土地所有を介した資本の否定。すなわち、自己を自立的なものとして措定することを欲する賃労働」(Gr. S. 203)と述べている。

ところでさきに即自的であるとして否定された「資本、賃労働、土地所有」の順序は『序説』のプランに見られた順序である。そこでは「資本と土地所有とが別々に考察されてから、両者の相互関係が考察されなければならない」

(MEGA, II—1, S. 42)と述べたあとで次のように言う。「それだから、経済学的諸範疇を、それらが歴史的に規定的範疇だった順序にしたがって配列することは、実行もできないし、まちがいであろう。むしろ、諸範疇の順序は、それらが近代市民社会で互いにもっている関係によって規定されているのであって、この関係は、諸範疇の自然的順序として現われるものや歴史的発展の順序に対応するものとは、まさに逆である」(ibid.)。たしかにここで否定されているのは「土地所有、資本」という歴史的順序による方法であるが、同時にここでは論理的範疇に従った順序での考察と、そのあとでの「これらのものの相互関連」(ibid. S. 43)の考察という方法が述べられていて、『要綱』の弁証法的・歴史的移行という方法とは相違している。『序説』では、当然のことながら、十分には明瞭ではなかった論理的順序に基づきつ

つ展開するという方法は、『要綱』における転回を経てその後の『要綱』以降の研究の深化が行なわれる中で、次第に明確化されて、弁証法的・歴史的移行という方法はとられなくなるのである。そのことは『要綱』と『経済学批判』。原初稿』、そして『経済学批判』においても、貨幣論での蓄蔵貨幣および「貨幣の資本への移行」の処理において、その方法上の変化としてみることができる。

それはたとえば、『原初稿』の「6. 資本への移行」において「しかし、われわれはここでは、〔単純流通〕の資本への歴史的移行については論じないことにする。単純流通とはむしろ、ブルジョア的総生産過程のひとつの抽象的部分なのであり、この部分はそれ自身のもつ諸規定を通じて、それが単純流通の背後に横たわり、単純流通から結果として生ずるとともに、それを生み出しもする、より深部にある過程——産業資本——の契機であり、その単なる現象形態にすぎぬことを実証するのである。」(U. S. 69) と述べていることに見ることができる。このように歴史的移行と論理的な移行とは分離され、かつ前者は捨象されている。

もっとも同じ「移行」の少しあとで「(ここで前述の歴史的事例を〔参照せよ〕)」(U. S. 83) としてはいる。しかし、それはそのあとの文章と関連させてみれば、単純流通から資本がたえず復帰しうるのは、単純流通自体の発展がある水準にまで達していることが論理展開上必要であるということであって、歴史的移行とは関係していない。すなわち「しかも、単純流通の領域が、たとえ資本そのものとはまったく異なる生産諸条件に由来するものであるにせよ、ある程度の高さにまで発展していなければ、実際にいかなる資本形成も行われない。」(U. S. 83) ということなのである。

2. 「貨幣の解体的作用」について

マルクスは『要綱』の「貨幣にかんする章」で「第二規定」の貨幣すなわち流通手段について述べているところで、貯水池としての蓄蔵貨幣についてふれている。「流通のなかで実現されるべき諸価格の総額は、商品の価格と、通流に投ぜられたそれら諸商品の数量とともに変動するから、また他方では、

流通のうちにある流通手段の速度もまた、流通手段それ自体から独立した諸事情によって決定されるから、流通手段の量は変化しうるもの、拡大したり収縮したりすることができるものでなければならない。——これは、つまり流通の収縮と膨脹のことである」(Gr. S. 141)。このような貨幣蓄蔵について、この箇所より少し前で「(流通にかんする、その干満等々にかんする問題、とりわけ流通する貨幣の量と価格にかんする論争点がさらにくわしく展開されるまえに、貨幣がその第三の規定で考察されなければならない。)」(Gr. S. 130)としている。すなわち「第三規定」の貨幣すなわち「貨幣としての貨幣」の考察を行なったのちに、蓄蔵貨幣貯水池の考察を行なうべきだとしている。

しかし、『要綱』の「貨幣にかんする章」では「第三規定」の貨幣の考察を行なっている箇所には貯水池としての蓄蔵貨幣をそのものとして考察している部分はない。ただ「金銀が一般的富を代表とするとしても、それが限定された諸量であるかぎりには、金銀は、限定された程度においてだけ一般的富を代表するにすぎないが、その程度は無際限に拡大することが可能である。金銀を流通からくりかえして引揚げることとして示される、こうした金銀の蓄積は、同時に流通にたいする一般的富の安全保障でもある。流通においては、一般的富はつねに、特殊的な富と、最終的には消費されて消滅してゆく富と交換されて失われてしまうのである。」(Gr. S. 153～4)。という文章のみが、蓄蔵貨幣貯水池と関連しては見られるだけである。しかしこれは資本制以前の致富欲の現われとしての金銀の蓄積と貯水池とが関連させられていて、流通手段との関連は述べられていない点で、それ以前の叙述と対応していない。

このように「貨幣にかんする章」では蓄蔵貨幣貯水池は展開されていない。そこでの「第三規定」の貨幣の考察は、そのまま連続して「貨幣の資本への移行」として展開されている」まず「貨幣は、この〔第三〕規定においては、流通の前提でもあれば、その結果でもある。貨幣の自立性とは、それ自体としては、流通への関連が停止してしまうことなのではなく、流通にたいする否定的関連のことなのである。G—W—W—Gの結果としての、この自立性

のうちには、以上のことが含まれている。」(Gr. S. 144)として、「第三規定」の貨幣は、自己を維持するためには、流通に対して復帰しそして再度また貨幣に戻る必要があることを述べている。それは「資本としての貨幣」に連続するものとなるが、「しかしここでは、われわれはまだこうした諸規定を取り扱うわけにはゆかない」(ibid.)。それゆえ「第三規定」の貨幣は、ここでは「ところで、最後の完成した規定における貨幣は、すべての面からして、自己自身を解体する (auflösen), つまり貨幣それ自身の解体をせまる、一つの矛盾として現われる。〔一方では、〕富の一般的形態としては、貨幣にたいして現実的な富の全世界が対立している。」(Gr. S. 157)という点、すなわち流通に対して自己を「解体」し、かつそこから復帰するものとしてとらえられる。

この「貨幣としての貨幣」の自己「解体」と同じ場所で「貨幣の解体的作用」が論じられている。それは「貨幣の資本への移行」の弁証法的・歴史的移行として、しかも「第三規定」の貨幣が世界貨幣まで含むことと対応して、世界市場の「創造」までの叙述と並列してのべられている。

この「貨幣の解体的作用」(Auflösunde Wirkung des Geldes)は『要綱』では二通りに分けられている。すなわち、1.「第三規定」の貨幣が共同体を解体していくこと、2.貨幣は不動産などを分割可能にしてしまうこと、つまりそれを「解体」すること、がそれである。このうち、後者は、それに対する言及は「第3篇。果実をもたらすものとしての資本」にあり、また信用論次元のものであって「貨幣にかんする章」で論じられるべきものではない。⁽²⁾

第一の「貨幣の解体的作用」はまず古代以来の共同体解体の歴史のうちにとらえられる。「貨幣それ自体が共同体〔Gemeinwesen〕となっていないところでは、貨幣は共同体を解体しないではおかない」(Gr. S. 149)。「古典古代の共同体は、個人の自己にたいするまったく別の関連を前提している。したがって第三規定における貨幣の発展は、この共同体をうちやぶる」(Gr. S. 150)。これに対して「第三規定」の貨幣が、共同体を「解体」してしまったところでは、「貨幣が生産の発展した契機として存在しうるのは、貨幣労働が存在しているところだけであるということ、したがってまた、そこでは貨

幣は、社会形態を解体するどころが、むしろ社会形態を發展させる一つの条件であり、物質的ならびに精神的な、あらゆる生産諸力の發展のための動論であるということは、貨幣の単純な規定そのもののうちに含まれている。」

(Gr. S. 148) ということであり「第三規定」の貨幣の性格が変わるために、「解体的作用」⁽³⁾(ibid.) が完了すれば前近代的な貨幣はとらえられないのである。

このような歴史的なそして一国内に収斂する、共同体への「解体的作用」と並んで、「第三規定」の貨幣による「世界市場の創造」が二通りに述べられている。第一は金すなわち「第三規定」の貨幣を求める諸個人の活動が「交換の領域」を全地球上におし拡げるのであり、それが労働の社会的生産能力を高めるというものである。すなわち、「それ〔金——引用者〕は、まづもって、流通のなかにはいりこみ、新たな需要を〔つくりだし〕、そして遠隔の大陸を交換と物質代謝の過程に引き入れるような諸商品を増大させる結果にみちびくのである。したがってまた、こうした面からすれば、富の一般的代表物としての、個体化された交換価値としての貨幣は、富を普遍性にまで拡大するための手段であるとともに、交換の領域を全地球上におよぼすための手段でもあるという、二重の手段でもあった。……しかし貨幣の本性について幻想をいだくからこそ、すなわち貨幣の諸規定の一つをその抽象の状態で固執して、そのなかに含まれている諸矛盾を見過ごしてしまうからこそ、諸個人の背後でいつのまにか、貨幣にこうした本当に魔術的な意義があたえられることになるのだということが、ここで展開されている貨幣の規定のなかに含まれているのである。このような、自分自身に矛盾する、したがってまた幻想的な規定をつうじて、つまり、このような貨幣の抽象態をつうじて、貨幣は実際に、社会的生産諸力の現実的發展における、きわめて巨大な用具となるのである」(Gr. S. 149)。歴史的にみれば「貨幣は重金主義においてはこうした規定でたち現われる」(ibid.)。

第二番目に世界市場恐慌に際しての金流出と「世界市場の創造」とが関連づけられている。「ところで、近代の経済学者たちがどんなに重商主義を乗り越えていると思いこんでいようとも、一般的恐慌の時期には、1600年と同様に1857年にも、金銀はまったくこの規定〔一般的富の代表物すなわち「第

三規定」の貨幣——引用者）において登場する。金銀はまったくこのような性格において、世界市場の創造（Schöpfung）に重要な役割を〔はたしている〕」（Gr. S. 151）。これは「第3篇、果実をもたらすものとしての資本」では「世界市場の創造」という用語はないが、次のように述べている。「貨幣としての第三規定での貨幣。……貨幣がこの規定でもやはりどんなに重要な役割を演ずるかということは——みずからその直接的形態で——、恐慌、凶作のときに、つまり一国民が他国民と突然に貸借の清算をしなければならないそのたびごとに明らかになる。その直接的な・金属の形態での貨幣が、唯一の絶対的な支払手段として、すなわちその唯一の対価、受け取られうる等価物として現われる」（Gr. S. 732～733）。「反対に貨幣は、その特有の性質をあらわにするすべての時期、したがって貨幣が他のすべての商品に対立して対自的に存在する価値、絶対的等価物、富の一般的形態として、金と銀という一定の形態で必要とされるすべての時期には——そしてこのような時期は、全般的な恐慌にせよ、穀物恐慌にせよ、いつでも多かれ少なかれ恐慌の時期である——、金と銀はそのときはいつでも、それがもっとも高い国——すなわち商品価格が相対的にもっとも下落している国——から、それがもっとも安い国、すなわち商品価格が相対的により高い国にむけて送られる」

（Gr. S. 733）。「貨幣（金と銀）がこの第三形態で国際的交易になおはたしている重要な役割は、1825年、1839年、1847年および1857年の貨幣恐慌の規則的な継起以来、ようやく十分に明らかになり、ふたたび経済学者によって認められることになった」（ibid.）。このような「国際的支払手段」としての世界貨幣と「世界市場の創造」とが関連づけられているのであるが、それは世界市場におけるヨーロッパあるいはアメリカとアジアなどの国々の関連を、恐慌時に世界貨幣の対外流出として現われている「差引残高の清算」（Gr. S. 151）において、資本制的な世界市場に包摂されている国々の広がりおよびその包摂の程度をとらえようとするものである。このことは、世界市場における生産および交通諸関係の物象化の進展を示すとともに、「金銀による取引」（ibid.）は社会的生産の国際的関連を示すことになる。「しかし発展した商業においては、金銀による取引は、生産全体などと本質的に関連している一契機として、

措定されている。金銀による取引は、もはや、余剰物の交換のためではなく、国際的商品交換の全過程における差引残高の清算として現われるのである」(ibid.)。「近代の開始以来、一方ではアメリカとヨーロッパのあいだの、他方では〔ヨーロッパと〕アジアとの、金属による紐帯〔もそういうものであった〕」(ibid.)。この第二の「世界市場の創造」は、第一のそれとは違って資本制的な世界市場の成立後のものであって、重金主義のように致富欲の対象として「第三規定」の貨幣を求める諸個人の活動ではなく、国際的支払手段としての世界貨幣が問題となっている。また、世界貨幣について、「貨幣の資本への移行」の弁証法的・歴史的方法に合致するのは第一の「世界市場の創造」である。第二のそれはその時点での世界市場と世界貨幣の関連を述べていて、歴史的移行を果たすものとはなっていない。

以上のように「第三規定」の貨幣の自己「解体」とならんで展開されている、第一の意味での「貨幣の解体的作用」および、同じく第一の意味での「世界市場の創造」が「貨幣の資本への移行」の弁証法的・歴史的移行という方法と合致している。しかし、その「第三規定」の貨幣はともに前近代的な致富欲の対象としての貨幣であって、資本制的な貯水池として現われる「第三規定」の貨幣ではない。その「第三規定」の貨幣の性格の相違という点で、「移行」という方法と移行後の理論上の世界との間には空隔が生じている。そして「第三規定」の貨幣の自己「解体」は資本制的な流通を前提とするのであるから、弁証法的・歴史的移行とは理論展開する場合には直接に関連させる必要はない。つまり弁証法的・歴史的移行の契機としての「貨幣の解体的作用」または「世界市場の創出」も、「第三規定」の貨幣を致富欲の対象としてとらえるか、それとも近代的なものとしてとらえるべきかということを考えると、資本制経済の理論展開のためには必要だとはいえないものとなる。つまり、その移行論は資本制的な「第三規定」の貨幣の自己「解体」論とは不整合であって、理論展開上の本論としてはとり入れられ得ないものである。

註(1) これらのことは「貨幣にかんする章」においてすでに述べられている世界史の三段階論と関連している。「世界市場では、すべての人々との個人の関連は、他方では同時にまた、諸個人それ自身からのこの関連の独立性は、この関連の形成が同時にそれ

自身からの移行の諸条件をもすでに含んでいるほどの高さまで発展をとげているのである」(Gr. S. 94)。そして別の箇所では「世界市場（各個人の活動がそこに包摂されている）の自立化について、このさい言わせてもらえば、それは貨幣諸関係（交換価値）の矛盾とともに増大し、またその反対のことが言えるのであるから、生産と消費とにおける一般的関連と全面的依存性とは、消費者と生産者との相互の独立性と無関心性と同時に増大する。こうした矛盾が恐慌にみちびく、などのことになるのであるから、こうした疎外の発展と同時に、疎外それ自身の地盤のうえでこの疎外を止揚しようとする試みがなされることになる」(Gr. S. 93)と述べている。第一の意味での「世界市場の創造」は、結果としては第二の意味での「世界市場の創造」として現われることになる。なお、平田清明『経済学と歴史認識』岩波書店、1971年、第一部も参照されたい。

- (2) 「貨幣にかんする章」の終りの部分で次のように述べている。「特別の篇をもうけて、あとから補足すべきことは、以下の諸点である。(1)貨幣としての貨幣。……(4)とりわけ、通貨の量の諸価格の騰落にたいする関連。……(5)通貨について——速度、必要量、通貨の作用、つまり発展を促進したとか、それほどしなかったとかなど。(6)貨幣の解体的作用」(Gr. S. 159～60)。この「特別の篇」では流通手段にたいする補足がその主要内容であるが、(5)と関連させて考えてみると、(5)で貨幣蓄蔵すなわち「第三規定」の貨幣をも考察したのちに、「貨幣の解体的作用」を述べるという補論を考えていたことになる。
- (3) 『要綱』では「生成しつつある資本」の「資本制的生産に失行する諸形態」にあたる部分で共同体の解体にふれている。「交換価値の発展——商人身分の形態で存在する貨幣によって助成された——は、直接的な使用価値をより多くめざした生産と、それに照応する所有形態——……——とを解体し、こうしてまた労働市場（……）の形成をおしすすめる」(Gr. S. 410)。

3. 「7冊のノートへの索引」

マルクスが『要綱』執筆後に作成した「7冊のノートへの索引」（1858年6月）には「第一草案」と「第二草案」とがある。「第三規定」の貨幣すなわち「貨幣としての貨幣」は両草案ともに標題として与えられているが、

「第一」～「第三規定」の貨幣のみを扱っている「第二草案」ではより内容が詳しく、また「貨幣としての貨幣」にだけは番号が付されていない。また『経済学批判』と比べると「貨幣としての貨幣」の内容は、「貨幣蓄蔵、支払手段、世界貨幣」というようには細分化されていない。

『要綱』の「貨幣にかんする章」と「第一草案」とを比べると、前者では「C 富の物質的代表物としての貨幣。(貨幣の蓄積。そのまえになお諸契約の一般的質料としての貨幣, その他)」(Gr. S. 132)という標題が、「第三規定」の貨幣を考察する部分では与えられていただけであるのに対して、ここでは「II 貨幣」は「I 尺度としての貨幣」「2 交換手段としての貨幣、または単純な流通」につづいて、「3 貨幣としての貨幣」というように貨幣の諸規定に応じた標題が与えられている。そして、それにつづく貨幣論の内容は「4 貨幣の担い手としての貴金属」「5 単純流通において現象する領有法則」「6 貨幣の資本への移行」となっており、「貨幣にかんする章」などの内容を整序している。両「草案」とも蓄蔵貨幣貯水池について言えば、『要綱』での未展開を反映して「貨幣としての貨幣」にはそれについての言及はない。

つぎに「貨幣の資本への移行」について見ると、「第一草案」では「3 貨幣としての貨幣」から分離して「II 貨幣」のうちの独立の標題になっている。もっともその内容は全く与えられていない。また、「III 資本一般」につづいて「1. 資本の生産過程」の前にも「貨幣の資本への移行」が位置しているが、同じくその内容の表示や参照ページの指示はない。「第二草案」は「貨幣としての貨幣」までで終っているが、そこでも、たとえば先に「世界市場の創造」すなわち世界市場における「交換の領域」の拡大として引用した部分が採られていても、「致富欲の対象としての貨幣」(U. S. 14)という小項目になっていて、「移行」と関連させられてもいないし、その前後の小項目も「自立化した一般的交換価値としての貨幣」(ibid.)という貨幣把握が主眼であって、そのような内容をもっていない。また、最後の「貨幣をその第三規定において把握することの諸困難」(ibid.)という小項目の部分も、参照ページを見る限り「移行」そのものを論じているわけではない。「第二

草案」も内容を細かく記した小項目と参照ページを見る限り、やはり「貨幣の資本への移行」は別個に独自の標題を与えられるものであったといえる。

この「第一草案」を先にみた1858年4月2日付のエンゲルス宛の手紙と比較すると、後者では「2 貨幣。貨幣関係の担い手としての貴金属に関するいくつかの叙述」(邦訳、250ページ)としたあと「(a) 尺度としての貨幣」「(b) 交換手段としての貨幣または単純流通」「(c) 貨幣としての貨幣」「(d) [単純流通における領有法則の現象——引用者]」(ibid.) となっていて、手紙では「(c) 貨幣としての貨幣」の中で最初に見たように弁証法的・歴史的「移行」を論じている。「(d)」は「この単純な流通はブルジョア社会の表面であって、それが出てくるところの、もっと深い所で行なわれる諸操作はそこでは消え去っているのだが、このようなそれ自体として考察された単純な流通は、交換のいろいろな主体のあいだの相違を、ただ形態的で一時的な相違のほかには、なにも示していない。これこそは、自由と平等と「労働」にもとづく所有の王国なのだ」(邦訳253ページ)というのが主旨であり「移行」の理論的展開を直接に左右するものではない。これに対して「7冊のノートへの索引」の「第一草案」で「貨幣の資本への移行」が「貨幣としての貨幣」から独立ししかも「貨幣」の最後に位置するようになったことは、「第三規定」の貨幣はそれ自体としてしかも資本制的なものとして考察し、「移行」はそれとは別個の展開がなされるようになったといえる。そのことは「貨幣としての貨幣」では、蓄蔵貨幣貯水池を国内流通および国際的商品交換のそれぞれの次元の差に応じて考察することになる。

つぎに「貨幣の解体的作用」についてみると、両「草案」ともにその小項目をもっている。⁽⁵⁾しかし、その内容は先にあげた第2番目の信用論で展開されるべきもののみが採られている。「第一草案」ではそれは「3 貨幣としての貨幣」の末尾にある。参照ページとして「(『自由貿易論』VII 59)」を挙げている。それは次の文章である。「貨幣の解体的作用。貨幣は占有(家屋、その他の資本)を無数の断片に寸断し、そして一個ずつ交換によって消尽するための手段〔である〕。(プレイ。)(貨幣がなければ交換不可能な、譲渡することのできない対象物がたくさん〔ある〕。)(Gr. S. 732)。これは「貨幣にかんする章」

における「貨幣の解体的作用」とは別のものである。同じく「第二草案」では、「貨幣としての貨幣」の中程の、「國際的支払手段としての貨幣」の手前に「貨幣の解体的作用」が挙げられているが、その参照ページは「VII 46. VII 59」であってその内容は「第一草案」とほぼ同じである。『要綱』でも線で消された表現であり、「草案」にもとられていない部分ではあるが「貨幣の解体的作用。貨幣は占有を寸断する手段」(Gr. Apparat. S. 941)という表現がその内容を適切に示している。すなわちマルクスは「貨幣の解体的作用」という小項目のもとでは、共同体の解体よりは信用論次元での「占有」の解体を言っている。

「第二草案」では『要綱』で共同体の解体としての「貨幣の解体的作用」にふれた部分が「致富欲の対象としての貨幣」「個体化した交換価値」「貨幣と共同体」「貨幣は鑄貨とは反対にその地域的性格をぬぎすてゐる。世界鑄貨」という小項目に含まれているが、「世界市場の創造」と同じくそれは「移行」と直接に関係するというよりも、「貨幣としての貨幣」が「自立化した交換価値」であるという把握がここでは優先されているといえる。そして「第一草案」で「移行」を独立させたということは、「第二草案」の「貨幣としての貨幣」には歴史的な共同体の解体の部分も含まれていることから、「移行」はすでに歴史的移行ではなくなっている可能性が強いといえる。そして『原初稿』では『要綱』において見出せた弁証法的・歴史的移行の難点自体はとり除かれることになる。そこでは論理的な「移行」自体がもつ難点が浮かび上がってくる。

註(4) この手紙では「G-W-W-G」や「W-G-G-W」という『要綱』と同じ表示法が使われているのに対して、「第二草案」では「G-W-G」や「W-G-W」と表示されていて、後者がより新しいことを示している。また、『エコノミスト』の1854年4月10日号(763号)が『要綱』(Gr. S. 717~8)に引用されていることから判断して『要綱』の最後の部分の執筆と手紙の執筆は重なっている。

(5) 新訳の「7冊のノートへの索引」では同じ「貨幣の解体的作用」が「第一草案」では「貨幣の解体的作用」(邦訳, 10ページ), 「第二草案」では「貨幣の分解的作用」(邦訳, 28ページ)と訳し分けられている。旧訳では同一の訳語である。

4. 『経済学批判。原初稿』

1858年8～10月に書かれた『原初稿』は「第一草案」の構成をほぼ踏襲している。『原初稿』の残存部分から判断すると『原初稿』は次のような構成であったと考えられる。「〔第1章、価値。第2章、貨幣。A、尺度としての貨幣。B、交換手段としての貨幣または単純流通。C、貨幣としての貨幣。

1. 貨幣蓄蔵。2. 支払手段としての貨幣——引用者〕3. 国際的な支払手段および購買手段としての、世界貨幣としての貨幣。4. 貨幣関係の担い手としての貴金属。5. 単純流通における領有法則の現象。6. 資本への移行。第3章、資本。A、資本の生産過程。1. 貨幣の資本への転化」。

「第一草案」と比べると、1から「6. 資本への移行」までが第一および第二規定の貨幣やその他の項目と並ぶ形で「II 貨幣」にあるのではなく、「資本への移行」が「C、貨幣としての貨幣」に含まれている点、および「1. 貨幣蓄蔵」から3の世界貨幣までの「貨幣としての貨幣」の内容が明確に項目だてられた点が相違している。もっともまだ世界貨幣という用語法は確立していない。

残存部分では、蓄蔵貨幣貯水池は「2. 支払手段としての貨幣」ではふれずに3の世界貨幣でふれている。もっとも「支払手段としての貨幣」の喪失部分でふれていた可能性もあるが、『経済学批判』と対照させてみれば、『批判』では貨幣恐慌のあとに支払手段の準備金にふれているのに対して、『原初稿』では貨幣恐慌のあとでは支払手段の準備金にはふれていない。それゆえ、もともと『原初稿』では「貨幣蓄蔵」を含めて、「世界貨幣」でのみ蓄蔵貨幣貯水池を考察する予定だったといえる。それは次の文章である。

「さらに、貨幣蓄蔵、すなわち貨幣の流通からの引き揚げと、その一定時点での集積には、多様な種類があることは明らかである。購買と販売の分離という単なる事実から、すなわち単純流通の直接的機構そのものから生ずる一時的な貯蔵、支払手段としての貨幣から生ずる貨幣の貯蔵、最後に貨幣を抽象的富として固持し保存しようとする本来の貨幣蓄蔵、あるいはまた現存

している富のうち直接的必要を越える余剰としてあるにすぎない貨幣蓄蔵、そして将来のための保証または意図せざる流通の停滞によって生ずる困難に対する保証としての貨幣蓄蔵。後者の諸形態は、……ブルジョア社会においてはしだいに消えうせてゆく。これに対して、流通の機構それ自体から生じ、流通の機構がその諸機能をはたしてゆくための諸条件をなすところの他の貨幣蓄蔵の諸形態は発展してゆく。もっともその形態はさまざまであるが、それらは銀行制度のところで考察すべきである。だが単純な金属流通の基礎上でわかることは、貨幣が機能するさいの諸規定が異なるのに応じて、……そのような蓄蔵貨幣として存在する貨幣部分の構成要素はたえず交替しており、社会の表面では、あれやこれやの機能をはたす貨幣部分のあいだの交替がたえず行なわれており、ある部分は蓄蔵貨幣から流通——国内的または国際的な——へ移行してゆき、ある部分は蓄蔵貨幣貯水池のなかに吸収されてゆき、ある部分は奢侈品に転換されてゆくわけであるが、にもかかわらず流通手段としての貨幣の機能は、これらの沈澱物によって少しも制限されてはいないことである。……もっとも、貨幣のうち貨幣として機能する部分と鑄貨として機能する部分との比率は、量的に変動するであろうし、また同一の貨幣片が交互にある機能をはたしたり別の機能をはたしたりすることはできるのだが。これは国内流通のために用いられる部分と国際流通のために用いられる部分とが量的には交替し合い、また質的にはたがいに代理し合うのと、まったく同じことである。しかし金銀の量は、恒常的な貯水池であり、排水溝であるとともに、給水溝でもある。二つの流通の流れといっても、この貯水池が給水溝であるのは、もちろん、それが排水溝であるからである」(U. S. 31—32)。

このように「世界貨幣」では蓄蔵貨幣貯水池が貨幣の諸規定と関連させつつ明確に述べられている。そして「3. 国際的な支払手段および購買手段としての貨幣」は実質的にはこの貯水池への言及で終わっている。その後は棒線を引いたあと、信用論次元の「貨幣の解体的作用」そして、再び棒線を引いて世界貨幣その他に関する引用文とその注釈がその内容となる。それは「第二草案」の「貨幣としての貨幣」で『要綱』からの引用指示を行った部分を交じえており、まず最初に「貨幣としての貨幣」の理論展開を行なううち

に、落としていた註記をここにまとめたのであろう。ただし註として「貨幣の解体的作用」のおかれるべき位置はないと考えられる。

『原初稿』では蓄蔵貨幣の考察は、3の「世界貨幣」での国内流通と国際的商品交換に対応した貯水池の考察で終わったといえる。そしてそれとは別に「移行」が考察されるのである。「6. 資本への移行」では蓄蔵貨幣貯水池に基づいて論理展開されるわけではない。

そこでは「さてつぎに流通過程を総体としてとらえよう」(U. S. 63)と述べ、次に $W-G-W$ と $G-W-G$ を対比すべきだという。次に蓄蔵貨幣貯水池にふれる。「流通のなかで貨幣蓄蔵がもっている唯一の——経済的——実在性は、流通手段（購買手段および支払手段という二つの形態における）としての貨幣の機能にとっては、補助的な実在性にすぎない——つまり通貨が膨脹したり収縮したりする可能性を（……）許容する貯水池を形成することにすぎない」(ibid.)。そしてこれ以降では蓄蔵貨幣貯水池にはふれずに、単純流通と「貨幣としての貨幣」を対比させつつ $G-W-G'$ を導出している。この $G-W-G'$ の導出のためには「総体」として「流通過程」をとらえる視点は前提されるべきであるが、 $G-W-G'$ の導出それ自体について言えば、個別の蓄蔵貨幣所有者の行動を考察する必要がある。すなわち「移行」では「総体」の視点を前提としながらも、むしろ個別の貨幣所有者または商品所有者の行動それ自体を考察することになり、そこでは蓄蔵貨幣貯水池そのものを考察する必要はなくなる。「他面では商品の交換価値に対して一時的にせよ関心が払われるのは、ただそれが使用価値のもつ一面性……を止揚して、その使用価値を人に売りさばくからでしかない。交換価値が使用価値にもたらす変更は、その使用価値を他の人々（買い手たち）にとっての使用価値として定立することだけである」(U. S. 85)。このように $G-W-G'$ の導出には個別の主体を考えると、3の「世界貨幣」で行った蓄蔵貨幣貯水池の次元と、「移行」の次元とではくい違っており、貯水池の分析はそこまでの理論展開の一応の総括となっていて、「移行」はその個別の所有者を問題とするという点で「1. 貨幣の資本への転化」と連続している。そしてここでの「移行」は歴史的移行ではなく、論理的に行なわれている。「したが

って交換価値の展開を先へすすめてゆくことは、商品とその表層に送りだす社会的過程をさらに展開すること、または〔流通という表層から〕この社会的過程のなかへ沈潜してゆくことなのである」(U. S. 76)。

そして『原初稿』の「A、資本の生産過程」の「1. 貨幣の資本への転化」⁽⁶⁾では「移行」をうけて $G-W-G'$ を実際に可能にするものとして「労働能力(Arbeitsvermögen)」(U. S. 88)を提示する。ここで「移行」のように「総体」としての $G-W-G'$ の可能性を論じないで、個別の主体における $G-W-G'$ の必要性を論じる場合は、 $G-W-G'$ を必らずしも「労働能力」と結びつけ得ない、すなわち流通において $G-W-G'$ が生じうる可能性も残るようになる。すなわち「貨幣としての貨幣」の個別の所有者から出発するのではなく、流通過程での $G-W-G'$ はゼロ・サムに帰着するという「総体」としての視角を保持しながら $W-G-W$ と $G-W-G'$ の対比のうちに資本を説く方が論理上より完全なものとなる。すなわち『原初稿』の「転化」もゼロ・サムの不可能性を背景にもたない限りではじめから不十分なものであった。それは $G-W-G'$ を一国内に限定する必要性を必らずしも言うものではなかった。

註(6) 『原初稿』では「A、資本の生産過程」で「貨幣の資本への移行」が「第一草案」とは違って「貨幣の資本への転化」となっている。それは草稿の16ページから始まっている。大野節夫氏は、編集者による草稿の「1ページから19ページにかけて貨幣にかんする章の末尾と資本にかんする章とが書かれている。1ページから14ページにかけては裏表に書きこまれている。15ページは白紙で、16ページはふたたび全面に書きこまれている。17ページから19ページまでは3分の2までしか書きこまれていない。ページの下3分の1は一本の水平線で仕切られており、白紙のままになっている。これは明らかに補足的な脚注や注意書きのためのものである」(MEGA. II-2, Apparat, S. 321)という紹介によりながら、15ページの白紙は執筆の中断を示しており、そこでマルクスは「移行」から「転化」へと変わったのであり、「転化」は『原初稿』の他の部分とは別の時期に執筆されたとしている(「マルクス「資本」の章のプラン草案——成立時期の検討を中心に——」『経済』236号, 1983年, 164~165ページ)。しかし大野氏が証拠にしている17ページからの上3分の2のみを使うという草稿の書き方について考えると、逆に16ページの「転化」は「6. 資本への移行」までと同じ書き方をしてい

ることから、「6. 資本への移行」と「転化」とは連続性を示している。そして15ページの空白もまた3の世界貨幣の部分のような註のための余白であった可能性が考えられ、「第一草案」の「移行」とは異って「転化」という表現になったのは、『原初稿』の執筆当初から理論上の要請として貨幣論の最後で「移行」を果たしたのち、「資本の生産過程」では「労働能力」を前提とすることで「転化」を考えるという意図であったといえよう。

5. む す び

1859年に作成された「資本の章のプラン草案」でも「1）貨幣の資本への転化」のうちの最初が「 α) 移行」であり、「 β) 商品と労働能力との交換」以下がそれに続く。用語が同じだからといってこの「移行」は『原初稿』の「6. 移行」と同じ内容を示しているとはいえないのである。

『要綱』での「資本にかんする章」が実際に展開される部分では、序論的⁽⁷⁾部分のあと、「1. 流通と流通から生じる交換価値が資本の前提」(Gr. S. 183)と題された部分での「たえまのない変態」(Gr. S. 185)としての資本把握ののち、「2. 流通から生じる交換価値は自己を流通の前提とする、また流通のなかで自己を保持するとともに、労働を介して自己を倍加させる」(Gr. S. 187)と題した部分で労働「能力」を $G-W-G'$ の成り立つ根拠とする。次に198原書ページの、編集者によって「〔資本と労働のあいだの交換〕」と題された部分以降で商品としての「労働能力」と資本との交換を考察している。この『要綱』と比べると『原初稿』の「転化」は、その16草稿ページの前半で「6. 移行」をうけた文章が書かれているが、後半では「対象化された労働」と「生きた労働」の対比のうちに、いきなり「労働能力」を提示している。つまり『原初稿』の「転化」は「6. 移行」がある為であろうが、『要綱』と比べて実に簡略化されているのである。

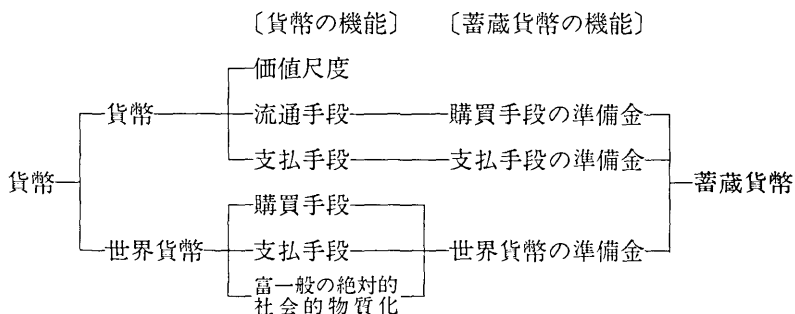
しかし、『原初稿』で省略された部分は実際には資本を形態的に把握するために非常に重要な部分であった。すなわち、『批判』執筆後に書かれた「プラン草案」の「 α) 移行」の参照ページには「貨幣にかんする章」からのものではなく『要綱』の順序に忠実に「資本にかんする章」の今のべた部分が挙

げられているのである。すなわち「〔資本と労働との交換〕」と題された部分より前の部分を「 α 移行」へ、それ以降を「 β 商品と労働能力の交換」にふりわけられている。『批判』は世界貨幣で終わっているものであり、それをうけて構成された「 α 移行」には、直接に「貨幣にかんする章」の「第三規定」の貨幣からの移行を参照ページとして挙げていないことは、ここでの「移行」はむしろ $W-G-W$ および $G-W-G$ と対比した $G-W-G'$ の形態的考察を主要内容とするものになったと考えられる。このように「プラン草案」の「 α 移行」は『原初稿』の「6. 移行」のように「第三規定」の「貨幣から資本への移行」をあらわすものではない。むしろ「 α 移行」の中身は1861～63年に書かれた23冊のノート「貨幣の資本への転化」の「a）資本のもっとも一般的な形態」に近いものであろうといえる。とすれば『原初稿』ですでに「転化」という項目を立てたマルクスと23冊のノートでの「転化」とを区別するものは、「資本の一般的な形態」や「資本の一般的概念」を「転化」の冒頭に置いているかどうかではなく、一国内では流通における $G-W-G'$ はゼロ・サムとなり不可能であるという論理が見出せたかどうかにかかってくる。そのことが資本形式論の展開を保証することになる。

1861～63年の23冊のノートのうちノート第1冊の「1. 貨幣の資本への転化」の「a. 一般的な形態」につづいて「b. 価値の本性から生じる諸困難、等」ではじめて、流通のみを考えた場合 $G-W-G'$ は不可能となることを述べている。「換言すれば、一方が失うものを他方が得るということによって、資本家階級全体が階級として豊かになること、彼らの総資本を増加させること、あるいは剰余価値を生産することはできないのである。階級全体は自分自身から詐取することはできない」(MEGA. II-3, S. 21)。23冊のノートでは次の「 γ . 労働との交換。労働過程。価値増殖過程」における「資本と労働能力との交換」によって $G-W-G'$ を根拠づけるという方法をとっている。すなわちここでは $G-W-G'$ の導出については、「総体」と個別の相違をより明確にした上で行なわれている。そして、ゼロ・サムをいうことで「転化」以降の展開を前半3部は国民経済に限ることが明確になっているといえる。この「b. 諸困難」は『資本論』第1部では「第4章、貨幣の資

への転化」の「第2節、一般的定式の矛盾」として継承されている。

そのように整えられた23冊のノート「転化」と対応する『経済学批判』には付論としての「4. 貴金属」が『原初稿』の「4. 貨幣関係の担い手としての貴金属」を継承して残ってはいるが、「5. 単純流通における領有法則の現象」も「6. 資本への移行」も消失している。すなわち「世界貨幣」において蓄蔵貨幣貯水池を国内流通および国際的商品交換に対応させて考察するところで『批判』の理論展開は終っている。『批判』では弁証法的・歴史的移行ではない論理的方法による展開が行われ、そして貨幣論の構造がその後の展開における国内市場と世界市場とに対応するものとして編制し直されることになった。⁽⁸⁾蓄蔵貨幣貯水池の構造が「3. 貨幣」の要点なのである。そしてそれと対応して『批判』では「世界貨幣」という用語が確定された。また、『原初稿』までみられた流通手段と交換手段の混用も、流通手段に統一された。このような国内流通と国際的商品交換の相違に対する認識の深化は、先に見た論理的「移行」の難点の認識と平行し、「移行」の消失となったのである。なお、ここに『批判』で確定した貨幣の諸規定の関連を表示すると次のようになる。



以上のような「移行」の消失に伴う貨幣論の構造の確定は、すぐに弁証法的・歴史的移行という方法に基づく「資本、土地所有、賃労働」という前半体系の変化として現われたわけではない。『批判』（1858年11月～1859年1月）執筆後、1859年2月1日付のワイデマイヤー宛の手紙でも「資本、土地所有、賃労働」という展開を行うとしている。しかし、貨幣論にみられる論理的方

法の確定は次第に前半体系全体に及び、その後の23冊のノート執筆とその後の理論展開を経て手紙でも草稿または刊行物でもそのような順序にふれることはなくなり、また、『資本論』まで来ればそこでの展開は賃労働、土地所有の順序で論理的に行なわれている。しかも執筆時点が新しくなればなるほど『資本論』の外部にのこした「特殊研究」への言及の減少または消失がみられるのである。すなわち、それは『批判』で確定した論理的方法の貫徹であり、弁証法的・歴史的方法が少なくとも前半体系の方法ではなくなったことを示している。

なお、『要綱』それ自体の叙述は、たとえば「資本にかんする章」をとってみれば論理的展開がなされている。この論理的方法の貫徹によって前半体系の編制が変化したという別の接近法も可能である。それは今迄多くの研究がなされてきている。本稿では貨幣論の編制および「貨幣の資本への転化」の生成に焦点を置いて分析した。

註(7) この部分は『原初稿』では「単純流通における領有法則の現象」にあたる。内田弘「『経済学批判要綱』の編集問題」(山田鋭夫・森田桐郎編著『コメンタール『経済学批判要綱』』(下)、日本評論社、1974年所収)を参照されたい。

(8) 高木幸二郎『恐慌論体系序説』大月書店、1967年、第1篇を参照されたい。

〔引用文献〕

1. *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, MEGA, II-1, 邦訳は『1857～58年の経済学草稿』第1分冊(『マルクス資本論草稿集』1)大月書店、および高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』大月書店、第4分冊による。Gr.と略記。
2. *Zur Kritik der politischen Ökonomie. Urtext*. MEGA, II-2, 邦訳は『経済学草稿・著作。1858～1861年』(『マルクス資本論草稿集』3)大月書店による。U.と略記。
『経済学批判。原初稿』だけでなく、「7冊のノートへの索引」も同様にして引用する。
※いずれも原書ページのみを記す。